

## 戦国大名と国人領主制

田 端 泰 子

### は し が き

戦国大名に関する研究史は、戦前より永い歴史をもっているが、戦時中の中村吉治氏らの研究について、戦後においては、(一)安良城盛昭<sup>②</sup>・菊池武雄氏の段階、(二)伊東多三郎<sup>④</sup>・小林清治<sup>⑤</sup>・藤木久志氏らの個別研究の段階、(三)藤木氏の「大名領国の経済構造」<sup>⑦</sup>及びそれ以後の村田修三・宮川満・藤木久志氏の論争の段階、の三段階に大別できよう。以下、この分類に測して重要な業績を一つ一つ検討し、残された問題点をさぐってみたい。

戦後の第一段階では、安良城氏は戦国大名を本質的に庄園本所権力と変らない非封建的権力であるとされ、その理由を、家父長的奴隸制を基礎としていた点に求められた。<sup>⑨</sup>安良城説の核心となる、戦国大名権力の基礎が家父長的奴隸制であるとする点については、太閤検地の評価とも関連して、多くの異論ないし修正意見を呼び起した。

菊池氏は遠江国蒲御厨を分析し、名主の惣中におけるイニシアティブに基く村落体制が解体の過程にあったが故に、それに基礎をおいた戦国大名権力も過渡的であったとされた。<sup>⑩</sup>だが菊池氏の場合、視点はあくま

で惣の中におかれており、戦国大名権力そのものを分析されたわけではなかったため、このような消極的評価に終わったのである。戦国大名権力そのものについて積極的に評価していこうという姿勢は、第二・第三段階になって確立する。しかし、菊池氏の、惣内部の構成に視点を置いて戦国大名権力を考えするという視角自体はユニークであり、惣の三類型にしても、若党・被官方式や寄り・同心方式にしても、深めねばならない多くの問題が提出されているのであるが、これらの点については今なお充分な研究の進展をみせていない。

第二段階の研究として、小林清治氏の「伊達氏における家士制の成立」<sup>⑪</sup>は、伊達氏の惣領制の解体と家士制の成立過程に視点をすえ、家臣団形成を、一族と非血縁の領主武士との両者が同時に所領安堵恩給を受けた点に求められ、城下町の成立も家士統制という目的をもっていたとされた。しかし、氏の惣領制の克服即領主制の進化・強化との評価には疑問があるのであって、惣領制の変化のみをみて領主制の進化をとくことができるとは考え難い。領主——農民関係、つまり惣領制克服の社会的条件の分析なしには、戦国大名の分国成立も説きえないのではなからうか。具体的には、家臣——農民関係が戦国大名成立以前と以後とではどのように変ったか、等の視角が必要であると思われるのである。また、「上杉氏知行制の構造的特質」<sup>⑫</sup>を著わされた藤木久志氏は、上杉氏知行制の構成中における地域差をどう位置づけるか、「中使」支配の性格、知行制の政策的展開とその指向性に焦点をあわせて検討し、石高制の樹立、その上に立つ知行分付関係の錯綜化、中使支配の体制的確立、膨大な大名直轄領の設定、貢租体系の中核をなす雑公事賦役体系からの給人知行権の排除を、戦国大名の性格を考える指標となすことを提案された。藤木氏の研究により、戦国大名権力の諸側面はかなり浮彫にされたといえよう。しかしながら、藤木氏の研究といえども、従来の研究と同じく大名権力としての上からの分析に終っている点に変わりはないのであり、また諸側面の有機的関連も明らかではない。次に、佐脇栄智氏の「後北条氏の検地」<sup>⑬</sup>は、後北条氏の検地が、代替り毎に税制改革を

目的として行われた事、後北条氏の検地の特質（例えば田畠混合記載、分付記載のない事）などを明らかにした。ここでも後北条氏が検地を通じて農民をいかに把握しようとしたのか、検地によって給人——農民関係はいかに変化したのかについての実証はなく、そのために説得力を欠いている。西国の戦国大名研究として、河合正治氏の「戦国大名としての毛利氏の性格」<sup>⑪</sup>では、毛利氏の家臣団構成、知行安堵・充行状の分析による知行制の推移とその確立過程、各段階における兵農分離の度合が明らかにされた。この論文では、毛利氏の権力構造を総体として明らかにするというより、大名権力と家臣団の關係に重点がおかれているといえる。総じて、第二段階では、家臣団の形成過程や、直轄領の性格、貫高制・石高制の問題、検地など多くの個別研究によって一つ一つ明らかにされてきたのであるが、それらが全体としてどのような関係のもとに戦国大名権力を構成していたかについては、検討されずに終わったのである。

第三段階の藤木氏の研究は、<sup>⑫</sup>はじめて領国という概念についての明確な解答を与え、領域経済圏の面より戦国大名権力を総合的に明らかにしようとした。しかし、この研究においても棟別銭・反銭をストリートに守護権の継承としてよいか、欠落を戦国期の農民斗争の一般的形態とするのは正しいかなどの点で疑問が残る。また藤木氏は戦国大名が検地に基づく貫高制を収取体系の基礎としたと述べたが、この貫高制が在地掌握にもとづいたものか、在地掌握なしの貫高制かについて、村田、宮川、藤木三氏の間に論争がまきおこされている。<sup>⑬</sup>

以上、戦後の研究史を概観すると、個別研究の深化を通して、ようやくそれを統一する領国概念が明らかになりつつあるというのが現状であるといえると思う。また、今までの研究は、菊池氏を除いてすべて戦国大名の側からみた戦国大名権力の分析であり、家臣層の側からの戦国大名権力の位置づけはまだない。それに、農民斗争と戦国大名権力との關係については藤木氏の研究をもつのみである。したがって、以前の国人

領主が、戦国大名領国下に組織されるということの歴史的意義は何であったかについては、菊池氏に代表される「自己の基盤の内部からの動揺に対して、強力な大名権力からの支援を必要とした」という理解が常識となっている。しかしこれでは、一方で実証されている国人領主土豪の農民をもまきこんだ戦国大名に対する反抗の意味は解きえない。この問題をとくためには、国人領主制下の国人——農民関係に焦点を合せ、国人の農民支配の特質を明らかにし、次にその結びつきに対し戦国大名はいかなる方策をとったか、それは何をめざすものであったのかを説明する必要があると思う。故にこのような視角から、国人領主制と戦国大名毛利氏領国下の国人⇨給人を対比して検討してみたいと思う。また毛利氏の権力については村田氏が、在地掌握を後まわしにして貫高制を樹立したため、一たび貫高制を基礎に権力編成を行うと、今度は権力が在地の掌握と新たな高規準の設定を積極的に指向することができなくなる、とされたが、<sup>⑮</sup>このように大名権力を固定的に考えるのが正しいであろうか。貫高制については藤木氏の批判もあるが、毛利氏の権力は家臣層に對して、もっと徹底した在地掌握をめざす政策を次々打出していったのではなかったかという疑問がわくのである。この点もあわせて考えてみたい。

注① 『戦国時代史論』（春秋社）

② 「太閤検地の歴史的前提」（『歴史学研究』一六四）

③ 「戦国大名の権力構造」（『歴史学研究』一六六）

④ 『国民生活史研究Ⅰ生活と政治』

⑤ 「伊達氏における家士制の成立」（『史学雑誌』六二一八）

⑥ 「上杉氏知行制の構造的特質」（『史学雑誌』六九一二）

⑦ 『日本経済史大系2』所収。

⑧ 村田修三氏「戦国大名毛利氏の権力構造」（『日本史研究』七三）

宮川満氏「戦国大名の領国制」（『封建国家の権力構造』所収）

- 藤木久志氏「貫高制と戦国的権力編成」(『日本史研究』九三)  
⑨ 安良城氏前掲論文  
⑩ 菊池氏前掲論文  
⑪ 『史学雑誌』六二―八  
⑫ 『史学雑誌』六九―一二  
⑬ 『日本歴史』一七七  
⑭ 『史学研究』五四  
⑮ 「大名領国の経済構造」(『日本経済史大系2』所収)  
⑯ 注⑧参照。  
⑰ 菊池氏前掲論文  
⑱ 村田氏前掲論文  
⑲ 「貫高制と戦国的権力編成」(『日本史研究』九三)

一

この節では、国人領主制下の国人の農民支配の特質を検討するが、まず国人領主の所領の特徴を見、次いでそれを規定している農民支配のあり方を考えることにする。

中世後期の国人領主の典型であり、後に戦国大名毛利氏の領国下では国衆となる山内氏の所領をみると、文明十五年段階では次のようになっている。

ゆつり渡所々事

一所

地毘庄本郷

一所

下原地頭領家

一所

信敷東一円

一所

同所増分

一所

信敷東西段銭

一所

伊与本家東西

一所

是へ湯川山本、  
一乱よりあつけ候、  
何時も取はなし候へく候  
同所半済

一所

津口半済

一所

「郎」  
これ三原五。一期  
可拘候其後ハ此方へ  
可取候高山被仰置候  
岩成下村領家

一所

「小」  
北条分

一所

河北村

以上拾卷ヶ所

右本領給分地也

文明十五九月廿六日

豊通判

幸松殿

うけの地之事

一所 しゆこ領  
公用九拾貫文  
矢野かち田 本郷 西村

一所 京着  
公用四拾貫文  
下村栖真院領

一所 京着  
公用百貳拾貫文  
三ヶ村同院領  
(涌喜)

是へ一乱よりゆき  
方へ我々下として  
あつけ候、何時もちかい候  
へ、取はなし候へく候

一所 公用京着  
五拾貫文  
伊与地頭かた彈正殿  
御領久しく請地也  
(山名政豊)

一所 京着  
公用廿貫文  
河北半済村上殿領

一所 京着  
公用百拾貫文  
元藤かた山 かきや  
越中殿領

以上六ヶ所

右此[外]前請本領也、此外公用可有沙汰候状如件

文明拾五卯癸九月廿六日  
豊通判

幸松殿<sup>①</sup>

十五世紀後半の山内氏の所領は、「本領」「請の地」よりなり、「本領」はさらに(一)本郷、河北村など、郷、村単位の所領、(二)地頭職、領家職などの職とその得分、(三)半済得分、(四)反銭、(五)その他の増分等、いくつかの種類の得分に分けられる。(一)、(二)は山内氏の在地領主権が本来及ぶ所領であり、(四)、(五)は、後世に出現し

た賦課税、つまり上昇した生産力を在地領主が吸収しようとしたものに他ならない。またこの反銭は、守護反銭の系譜を引くものであり、守護から給分として与えられたものであるが、<sup>⑧</sup>当時は単なる在地領主の得分に転化している。信敷にしても伊与にしても、同じ在所に生じたいくつかの得分をまとめて一つの権利として改めて設定するという事は行わず、国人領主は中世初期以来出現したあらゆる種類の得分権をそのまま寄せ集めて、所領を構成しているのである。また請の地では、守護・武家・寺社と上級領主はさまざまであるが、山内氏の請代官職が確立しており、一般の例よりみて、一定の公用を納入するだけで実質上本領と大差ないのであったと推測される。特に伊与など、本家職・半済得分を本領としてもっている地域の、他半分の地頭方を永年請負っているのであるから、両者あわせると、山内氏の領主権はゆるぎないものとして確立していたと想像される。河北も同様である。それにもかかわらず、讓状では、諸得分の寄せ集めとしてしか表現されていないのである。文明段階の山内氏の所領とは、諸権利の寄せ集めであり、得分の増大を次々所領としてくりこんでいく事で満足しなければならない点に、国人領主制の本質が隠されていると思われる。

志道氏は毛利氏の庶家であり、毛利興元のころより執権を勤めた、毛利氏の家臣団の中では譜代にあたる家柄であるが、天正十一年に輝元の証判を得た志道氏の所領は次のようになっている。

(安芸高田郡)  
一 志道村当知行之事

一 郡戸公文分之事

一 河根信安名之事

一 有富兼次名之事

一 実相寺々家分之事

一 下吉田之内散田七段小之事



一 西条八名之事

一 中麻原代官之事

一 周防之内高尾貳百石之事

一 同国之内田布施廿三石之事

一 三輪之内七段之事

一 雲州多久和三百貫之事

以上

天正拾一年正月廿一日

国司 (元武)  
右京亮判

児玉 (元良)

三郎右衛門尉判

粟屋

(元真)

掃部助判

(元保) ⑧

志道殿

天正十一年といえ、後述のように毛利氏の検地も行われ、戦国大名権力の確立過程にあたる。そのころでさえ、しかも譜代と呼ばれる毛利氏家臣団の中核でさえ、このような所領構成をなしていた。在所表示、面積表示、米高表示、貫高表示など、表示基準もさまざまであり、公文分、寺家分、代官職等、高の明確でない得分収取権も併存している。これは、毛利氏も家臣の所領における収取権の複雑さを容易に変えることができなかったことを示していると思われる。

以上みてきたように、中世後期の国人の所領とは、収奪の性格からみて、(一)庄園制下の慣行に基づく職によるさまざまな得分収取権、(二)在所・住民に対する在地領主支配を行なう部分、(三)反銭・増分等、中世を通

じて高まった生産力の増大部分に対する新たな賦課権、の三者より構成されており(一)・(二)は重なることがある)、それらが各々、庄・郷・名等の庄園制や鄉村制の地域区分の上に、貫高・米高等の収取単位をまといながら現れたため、複雑な様相を呈したのである。国人領主はこの複雑な得分権・支配権を、一定の基準で統一的に表現することはせず、そのまま所領としていたのであり、毛利氏の家臣に対する所領安堵も、前期においてはこれをそのまま認めている。中世初期以来生じた諸権利を発生時のまま集積して所領を構成する、これが中世後期の国人領主の所領形態の特徴であった。

では、国人領主はなぜ所領において現状維持を基本とし、所領の複雑さをそのままにしていたのであろうか。この問題は、国人領主の農民支配形態に由来すると考える。

#### (三浦)

筑前国那珂郡清水村は、十五世紀ごろ守護代クラスの国人である仁保氏の所領であった。<sup>④</sup> 永享六年の同村田数帳案<sup>⑤</sup>によれば、清水村総田数二十五町四反半のうち、仏神免・井料・公文給・地下百姓用路給を除いた十九町九反半は、九人の人々の保有地となっている。その一人一人の保有田地は「たうせん分」「次郎左衛門分」のように「……分」と表現されており、保有面積は九反十町六反半で、一町前後がほとんどである。さらに、一人一人の保有田地は在所が明記されているのに反して、分米は一律に反別二斗を合計田地に乗じて算出したものであることが注目される。反別二斗というのは一般的にみて高い斗代ではない。この分米が人為的に定められた一率の年貢高であることは、一筆一筆の田地の在所を綿密に注記してあるのとは対照的である。領主仁保氏(三浦氏)は、村落の生産高までは把握しておらず、一定額の分米を収取するにとどまっているが、分米負担者の保有地については、一筆一筆の耕地の在所まで厳密に掌握していたことを示している。これは、国人領主一般にあてはまる傾向である。そして、「……分」の田地は、一人分が一カ所にまとまっているのではなく、一反一町の巾でいくつかの在所に分散しており、この田数帳案は、田地の在

所を基準にまとめたのではなく、人別にまとめていることに注意しなければならない。例えば「のまた」には次郎左衛門分も、たうせん分も、九郎四郎分もある。したがって、人別記載であり「……分」という表現をとっていること、しかも一率の分米しか仁保氏は収取していないこと等を考えあわせると、「……分」とは、……にあたる人物に仁保氏が安堵した給分であろうと推測されるのである。給分として安堵された層は、ほとんどが一町以上の田地を保有していることからみて、有力農民層あるいはその武士化したものであると考えられる。彼らのうち最大の田地を保有する浄泉は公文であることは、その一端を示している。一定の分米しか収取できなかったこと、給人別の田数帳しか作製できなかったことは、仁保氏が清水村全体に対してもつ領主権を行使して在所把握を綿密に行ったが、給分内での個々の給人の収取には、一定の分米をとる以外、手をつけられなかったことを示している。同村の、文明十二年の田数帳案でも、人別記載の形式は踏襲されている。

天文二十一年の「豊前津濃懸庄名寄帳」<sup>⑥</sup>は平賀家文書中にあるが、ここは当時公領であつたらしい。名寄帳の総田数四十一町一反三十代は十四の部分よりなっており、その構成は「恒富名」等名が六、半名五、「桑本名兩人分」、畠中、不明各一となっている。津濃懸庄は、名を基本的な田地の構成単位としていってよい。また総田数を現作・不作の割合から検討すると、四十一町余のうち永不作が九町二反、永河成が二反十代あり、さらに当不作が十一町二反二十五代もあって、合計不作田は二十町六反三十五代にものぼる。総田数の半分である。それに対して現作田は九町一反二十五代で総田数の約四分の一しかない。この不作田地の多さは、耕地の実況以上に誇張された、政治的なものではないかと思われる。つまり、農民層の負担軽減闘争の存在を暗示しているのではなからうか。ところで前述の名であるが、たとえば恒富名をあげると

合 恒富名

一所壱町

阿ふき

一所五段

ひゑ田

一所一町

六ッおり

一所壱町

遊ふ

一所三段  
内甲一段坪  
内一段御祭田

見やノまへ

一所四段

ミ屋の脇

一所卅代

あかほり

已上田数四町卅代

徳米五石定米

飯田殿より  
御定如是

このようにここでいわれる名は、いくつかの在所に散在している田地の集積を指しており、一つの在所を中心にみれば、いくつかの名の一部分ずつが集まっていることになる。例えばいけしりという在所には、米半名、宗正名、老蘭名、小蘭半名の各々一部がある。とすると当時の名は、いわゆる平安時代以来の名とは異なる意味で用いられていることがわかる。「合……名」という表現も、この場合名が散在田地の集積を指すことを端的に物語っている。また、一名の田数は三町余々四町三十代であり、三町余が多く、半名はちょうどその半分になっている。「桑本名兩人分」は、桑本名が二人によって保有されていることを示す。これらのことから、津濃懸庄では天文末ごろいくつかの散在田地を集めて名という名称が与えられており、一名につき一定の分米が定められていて、名保有者はその分米納入の義務があり、一名あるいは半名が一人あての給分になっていた、ということがいえるのではないだろうか。津濃懸庄は公領であるから、給分をえたの

は在地有力農民であると考えられる。したがって、国人領主制下においても、守護大名（大内氏）領国下の公領においても、有力農民によって保有される給分の存在が、確認できると考える。

国人領主の農民に対する給分安堵の例がもっと明瞭に示されているのは、備中国新見庄の場合である。明応二年の明重注進状案によれば、

（前略）

- 一、豊岡方拘分拾貳貫二百五十文内半分流に廿余年御免之由申候。近年ハ自多治部殿此半分をも御免候。…
- 一、高瀬・中興・里三ヶ村御百姓中前も、近年多治部殿より給分に被出、又者流不作、或者依有忠被指置、是も減分過分候。

（後略）

とあり、明応以前に国人多治部氏によって新見庄の有力農民は保有田地の負担を免除され、一般農民も保有田地を給分として安堵されたり免除されたりしていたことがわかる。

国人領主が領内の農民ないし有力農民にその保有田地を給分として安堵した場合、農民ないし有力農民が自己の給分内でいかなる方法で収取を行なおうと、それは彼らの自由であったのであり、国人領主の規制は、一定の分米上納あるいは取得の面しか作用しなかったのである。そのため国人領主は、有力農民ないし武士の保有田地の坪付だけでも明確に把握しようと思つたものと思われる。農民に給分として安堵したため、国人領主は一定の得分米しか得られなかったのであり、田地保有者の保有権を改変したり、生産高まで掌握したりすることができなかったのも、この点に基づいているのである。さらに国人と上級領主との関係において、現状維持を基本とする複雑な収取関係が存続し続けているのは、国人がその所領内で農民ないし有力農民に、給分としてその保有田地を安堵し、一定の得分米収取の体制で満足している点に規定されていたので

ある。上級領主に対する納入関係を統一的基準によって整理するためには、所領内の農民の保有田畠とその生産高とを正確に把握する必要があるが、給分として安堵している以上、保有田畠の坪付と耕作者の名前までは明確にできるが、生産高把握は行えない。したがって国人の、上級領主に対する関係も、旧来の諸種の外被をそのままにしたかたちで存続しなければならなかったのである。給分を安堵された農民側にとっては、彼らの保有権は国人領主の承認のもとに一層強固なものとなり、ほとんど所有権に近い性質をもっていたと考えられる。

新見庄の場合、国人領主が庄園領主や守護大名にかわって在地に支配を確立しようとした時に積極的に入り入れたのが、この給分としての安堵であった。<sup>⑨</sup>このことからわかるように、国人領主はこの保有田地の安堵を、農民に対する基本的態度としてもちつづけずには、支配を確立しえなかったのである。新見庄において、庄園領主の直務代官や守護の直臣にかわって国人が支配権を確立しえたのは、農民層が望んでいた知行の安堵を、はじめて承認したからであったことは、国人領主の性格が、農民層の要求によってきわめて密接に規制されていることを示している。したがって国人領主は、自己の存立基盤である農民層に対する保有田地の安堵をくずすことはできなかったものであり、そのことから必然的に、上級領主に対する関係も旧態のまま存続させざるをえなかったのである。

さて、ここで問題になるのは、筑前では有力農民に対する安堵が永享ごろに行われているのに対して、備中では応仁・文明の乱以後になって数段徹底した農民個々に対する安堵として出現したという、質的・時間的差異である。このことは、備中において国人領主制が確立するのは応仁・文明以後であり、また土一揆は備中におこったが、国人領主制が早くから順調に発展した安芸では発生していないということと関連すると思われる。備中では守護細川氏が直臣を庄園の代官や国衙代官に配置し、上から農民に対して強圧的な支

配（反銭・守護夫等の賦課）を行おうとしたが、それに反抗する農民層は、国人をもまきこみながら、庄・郷をこえた一国規模の闘争を展開し、応仁・文明の乱を契機に守護領国制を瓦解させたのであった。<sup>⑪</sup>このような地域では、国人層は歴史の流れのなかで、農民の支持を得ずに領主制は展開しえないことを、他地域の国人層よりも一層切実に感じていたのであり、農民層も、土一揆を闘い抜いた彼らは、他地域の農民より意識的にも成長していた。だから国人層は守護領国制崩壊の後、年来の農民の要求であった当知行の安堵を積極的に行うことによって、領主制の基盤を確立したのであり、農民の保有地安堵は他地域よりも徹底して行われたのである。それに対して例えば安芸では、守護権は弱く国人層は守護に対して独立割拠的な立場を保持しており、一揆連合によって一国的封建権力を樹立し、彼ら自身惣領制の一族結合から家臣団形成へと、権力機構を整えていったのであった。<sup>⑫</sup>しかしそれだけでは農民層に対して安定的な支配を行う保証とはならない。権力のみに頼っていたのであれば、畿内・近国のような土一揆の高揚によって領主の座から引下されることは充分ありうるのである。そこで国人層がとった方策が、先述の給分安堵であったと考えられる。また、筑前の場合のように給分について所在は明確にしているが、年貢率は田品を無視した一定の率であること、有力農民ないし武士に対する給分であることなどは、備中とは異った古い形態を残したもので、直接耕作者＝農民に対する保有地安堵とはいえないと思われるが、それは、これらの地域では、農民層＝直接耕作者と国人層との矛盾が、いつも充分に発酵しないまま、領主側からの対応によって切抜けられてきたことによると考えられる。国人領主としては同じく農民層の保有地安堵・農民の生産保護をその性格の基本としながらも、領主階級と農民層との矛盾の激発の仕方によって、確立時期は遅いが農民に対する保護・当知行の承認が徹底している備中のような国人領主制と、時期は早いが古い残滓を残し、農民に対する当知行承認という意味では徹底しなかった筑前・安芸等の国人領主制との差が生じたのである。

畿内において、革島氏や田代氏のように田地の買得集積によって領主権を拡大した国人層が基盤としていたものは、事実上の農民的土地所有権であり、畿内ではそれがストリートにあらわれるが、畿内周辺や西国では、新見庄の場合のように、農民層が給分として保有地の安堵を求めるというかたちで、封建的主従関係の外被をまとうてあらわれたのである。そして国人領主が農民層に対し給分安堵の体制をとったことは、農民を把握する上での、庄園領主とは異なる彼らの新しい面であり、それによってはじめて農民把握も可能となったのであるが、同時に、この形態は彼らにとっては桎梏となり、給分内に無制限に領主権を及ぼすことができないため、それ以上の農民把握を困難にするという矛盾を負わせることになったのである。

注① 『萩藩閥閥録』一三（以下、『閥一三』のように記す）

② 『山内首藤家文書』一八五（大日本古文書家わけ十五）

③ 閥一六

④ 『三浦家文書』七七（大日本古文書家わけ十四）

⑤ 『三浦家文書』四六（大日本古文書家わけ十四）

⑥ 『平賀家文書』二四五（大日本古文書家わけ十四）

⑦ 松岡久人氏「大内氏の発展とその領国支配」（『大名領国と城下町』所収）

⑧ 『備中国新見庄史料』四四二

⑨ 拙稿「中世後期の農民闘争と国人領主制」（『日本史研究』九九）参照。

⑩ 注⑨に同じ。

⑪ 注⑨に同じ。

⑫ 拙稿「室町・戦国期の小早川氏の領主制」（『史林』四九―五）



前節で検討した国人領主が、戦国大名の配下に組織されていく場合、どのような過程をたどっているかが次に問題となる。そこでまず毛利氏の安堵・宛行状を総合的に検討し、ついで戦国大名権力のもとに入っていく過程を明瞭に示す山内氏の場合をとりあげてみたい。

毛利氏の家臣に対する安堵・宛行状は、次の五段階の変化をみせる。<sup>①</sup>

④ 永正―天文十九年の間は名あるいは面積表示による田地を宛行っており、特に天文十一―十五年の間にその形式の宛行状が多い。また宛行状の対象となる地域も安芸に限られている。この約五年間が毛利氏の大権力の形成期であると考えられる。

⑤ ついで、天文九年に初めてあらわれる貫による宛行状が、天文廿年ごろより増加し、また面積表示の宛行状にも、天文廿年からは分米・分錢を付けるようになる。さらに、弘治元年からは貫高表示とならんで石足・石前表示も出現し、この年より周防の宛行状もあらわれる。但しこれは梶杜氏の預りを承認したものである。また宛行状には打渡坪付がそえられている。打渡の中には、天文十九年の市川太郎左衛門に対するもののように、田数、分米、耕作者名の記されたものもある。<sup>②</sup>つまり毛利氏は検地を行なった上で宛行状を出したものと考えられ、永禄二年ごろの検地には、すでに踏上分が検出されている。このような貫高・石足・石前併用表示は弘治三年には急増し、天正九年ごろまで続き、地域も、安芸・周防の他、長門・石見・出雲

(永禄五)・備中(天正四)・備後・美作・伯耆(天正八)と拡大している。この段階では、天文廿年ごろより検地が行われている事が注目されるが、まだ耕作者と分米Ⅱ年貢高掌握に終っている。

◎天正十年—十四年の間にも検地が行われている。これについては山内氏の例をみても、貫高で表示されてはいるものの、従来の諸権利関係が大巾に認められている。天正十三年の粟屋氏に対する宛行状も、面積表示・貫高表示・代官職給与地の三者からなっている。<sup>④</sup>しかもこれはそれ以前の天文十九年、弘治三年、永禄三年、延徳二年などに与えられた給地を、表示方法もそのままに、全体として認めたものにすぎない。したがってこの検地は毛利氏によって独自に行われたものであるが、在地の権利関係を一挙に整理するところまで徹底しては行われず、多くの旧来の複雑な権利を残したままで終ったのであった。しかしこれによって毛利氏は家臣の知行地の実態は把握できたのである。

⑩天正十六—十九年の宛行状では、貫高表示が少なくなり、ほとんどが石地・石足となる。天正十六年には長門の宛行状が集中するが、これは長門検地が行われ、その後順次宛行状が発せられた事によると思われる。そしてこの段階になると、◎段階の検地で検出された踏出分も含めて宛行われている。十七年には同様に周防の検地が行われている。石単位の宛行状は、天正十九年には東は出雲・石見・備中から西は長門・周防に及ぶ広い地域に出されており、天正十九年の山内氏の付立のように、合単位までくわしく調べられているものもある。<sup>⑤</sup>山内氏の天正十九年の付立は、指出に基づいたものであるが、それまでの山内氏の付立は、石足・石地という表示で、せいぜい升までしか示しておらず、多くは何石余あるいは何斗余というあいまいな表現をとっていたのとは異っている点が注目される。従って天正十九年ごろより生産高把握に近づきつつあった事を示すものと思われる。粟屋氏を例にとってみても、天正十三年(◎段階)には面積表示で示されていた豊嶋、生田について、天正十九年には、田数・分米・畠数・代銭・屋敷が記されるようになっており、

前段階のようなあいまいな表示ではなくなっているばかりか、田数・畠数などが前段階より増えている。④  
 のようにこの段階には、まだ生産高把握にまで至ってはいないが、全体として家臣の給地の内容は毛利氏の  
 手にほばにぎられることとなった。

⑤ 文禄三年——五年の間には、さらに一度検地が行われたが、一部は天正十九年の検地をそのまま認める  
 ことに終わっている。文禄三年に備後で石による充行が多くみられるが、これはこの年備後に検地が行われた  
 ためであろうか。全体的にみて、文禄段階には屋敷が新しく領主権力によって把握される対象となった事が  
 注目され、また検地によって損亡・所務の額とも正確に記されるようになった。

慶長四年以後は再検期に入り、畝が田地表示の単位として用いられるようになっていく。

家臣団の所領において、⑥・⑦・⑧の三段階の差を明瞭に示すのは、山内氏の場合である。⑥段階にあた  
 る天正十四年に、貫高表示の書立が作製されたが、これはそれ以前に行われた検地を基本としており、端書  
 に「右検地之後隆通領地書出之控」とあるのは、それを物語っている。

「渡辺石見守殿  
 栗屋内蔵丞殿  
 上山与三兵衛尉殿」

# 書立

- 一本郷七村漆百貫 此内七拾貫滑良持
- 一 泉田参百伍拾貫 同内拾八貫鍛冶屋持
- 一 信敷東西千貫 此内七拾貫滑良持
- 一 永江参百五十貫

一河北参百五拾貫

一伊与森脇伍百貫 此内百五拾貫、三河内持

一高小用漆百貫 但、此内当国一宮領數多有之

(中略)

(雲州)

一三代神原参百貫 但、此内百五拾貫滑良ニ被下候、備後之内本領黒淵・萩原其外依不知行、元就様・隆元様より如此候、同内百五拾貫宇野ニ被下候、是茂萩原之内本所其外本領不知行ニ付而如此候

滑平四郎通恆判

宇野左兵衛尉通治判

一河面拾八貫 但、右泉田三百五拾貫之内也

河面兵部少輔通友判

一涌喜百捌拾貫 但、七拾貫之在所也、近年依檢地如此候、御理有之

一式ヶ村七拾貫 但、隆通遣候

涌喜弥七郎通良判

合陸千漆百肆拾貫也

天正拾四年二月十二日

山内新左衛門尉

隆通判

渡辺石見守殿

これを見ると、檢地によって在所ごとの表示高は大巾に増大しており、例えば涌喜は七十貫の在所であったのが檢地を経ることによって百八十貫の在所になっている。また、在所全体の貫高を記した後に、山内氏

の家臣あるいは寺社の取得分が内訳として記されている。このような形式は、指出しとはいえ、国人領主段階の得分羅列式の所領付立とは全く異っていることがわかる。在所全体の年貢高<sup>11</sup>貫高をまず設定することが、大名権力の手によって行われているのであり、あわせて陪臣の知行高をも把握しているのである。これは、天正九年ごろ、毛利氏が一所衆所帯注文をつくり、与力<sup>12</sup>一所衆<sup>13</sup>陪臣を把握しているのと、同じ趣旨の政策である。したがって◎段階で毛利氏が目差したものは、検地に基づく家臣団所領の在所ごとの貫高による年貢高把握と、家臣・陪臣・寺社等の取分を明確にすることであつたといえよう。

次に、①段階にあたる天正十九年の史料をみると、

於備後恵蘇郡三上郡

一六千七百四拾石

指出前

右村付立

五百貳拾七石八升三合

三河内

千三百八拾貳石六斗二合

伊与

九百三拾二石一斗貳升六合

川北

貳千百八拾七石六斗四合

信敷

九百七石四斗三升貳合

高

捌百拾石

本郷之内

以上六千七百四拾六石九斗七升貳合

天正拾九年

九月廿五日

安国寺

恵瓊判

式部少輔  
広俊判

飛彈守  
長判

肥前守  
就長判  
……

山内少輔四郎殿  
(広通)<sup>⑤</sup>

ここでは山内氏の給地総額は六七四六石九斗七升二合となっており、これは天正十四年の書立の額六七四〇貫とほとんど同額であることがわかる。ところが十四年の書立と比べると、在所数は激減しており、そのかわり一在所における表示高が増大していることがわかる。つまり河北では三五〇貫から九三二石一斗二升六合へ、信敷で一〇〇〇貫から二一八七石六斗四合へ等である。この数年間に年貢高がかくも増大したとは考え難いから、天正十九年段階には、山内氏に対する給分総額を変えない事を原則に、検地によって生産高把握を行ない、在所の生産高をかけることによって在所数を整理・減少させて給地とした、と考えることができる。ここに、給人知行地の整理・実質的な給人知行分の減少が断行されたのである。「惣国次座替」が天正十九年に行われたのは、このような家臣知行分の整理と軌を一にするものである。<sup>⑥</sup>

⑥の段階の史料として、文禄四年の給地付立をとりあげてみる。

給地付立之事

(広通)  
山内九郎兵衛尉

備後国恵蘇郡 本郷村之内

一八百拾石壹斗貳升八合 代方共ニ貫石ニメ

内所務六百八拾五石壹斗貳升八合

屋敷數貳百廿七ヶ所、内明屋敷五ツ不役

同郡之内 河北村

一九百卅貳石壹斗貳升六合 代方共ニ貫石ニメ

内所務八百卅貳石壹斗貳升

屋敷貳百七拾三ヶ所

同郡之内 伊与村

一千三百八拾貳石六斗貳合 代方共貫石ニメ

内所務千貳百貳石六斗貳合

屋敷三百廿貳ヶ所

同郡之内 三河内

一五百貳拾七石八升四合 代方共ニ貫石ニメ

内所務四百七拾七石八升

屋敷百四拾貳ヶ所

同国三上郡 高庄

一九百七石四斗三升貳合 代方共ニ貫石ニメ

内所務同前

屋敷貳百四拾九間市屋敷共ニ

内明屋敷拾貳間不役

同郡之内 信敷庄

一貳千百八拾七石六斗 代方共ニ貫石ニメ

内所務同前

屋敷七百貳ヶ所市屋敷共ニ

内十八不役

并而六千七百四拾六石九斗七升貳合

代方共ニ御帳辻

并而内所務六千貳百九拾貳石壹升八合

代方共ニ

并而屋敷数千九百廿五ヶ所

内参拾五ヶ所不役

右付立於偽申者

日本国中大小神祇、殊巖嶋兩大明神・氏神八幡大菩薩・天満大自在天神可蒙御罰者也、仍神文如件

文禄四年

九月廿八日

山内九郎兵衛尉

国司備後守殿

山田吉兵衛尉殿

ここでは、給分総額においても在所数の点でも、また一在所あたりの石高においても天正十九年とほとんど同一であり、これを継承したことがわかるのであるが、文禄四年の付立では、在所毎に、在所名・高の他に、



所務分・屋敷数を記しているのが特徴である。この段階に至って毛利氏は、家臣給地内の屋敷分まで把握したわけであり、このことは、大名権力が家臣の給地内の農民層をここに至ってはじめて掌握しはじめた事を示している。

以上述べたように、㉔、㉕、㉖と段階を経るにつれて、毛利氏は家臣層の給地内部に、年貢高・陪臣知行↓生産高↓屋敷数というふうに、家臣知行分の確定と農民把握の手をのばしていったのである。国人領主制が農民層を給分安堵のかたでとらえていたが故に、戦国大名権力は国人知行地の掌握と家臣団形成を目差すためには、必然的に国人——農民間の切斷を目的とせねばならなかったのである。したがって次に節を改めて、農民掌握の程度を示す毛利氏の検地について検討したい。

注① 以下の叙述は、特に記さない限り、『萩藩閥閥録』によっている。

② 『閥閥録遺漏』一ノ二

③ 後述

④ 閥七四

⑤ 後述

⑥ 閥七四

⑦ 閥一三ノ一

⑧ 閥一三ノ一

⑨ 村田修三氏は前掲論文で、天正十九年のものは貫高制の高をそのまま石高にひきなおしたものと理解されたが、総

高は同一でもその内容に大きな差違があることは見逃せない。

⑩ 閥一三ノ一

毛利氏の検地をみると、まず⑧段階にあたる天文末より天正十年ごろまでに打渡坪付作製のために「行われた検地は、「上表地検地」<sup>①</sup>という例のある事からもわかるように、毛利氏が取上げた土地について、家臣側からいえば新給について主として行われたもので、田数と分米を調べあげてことを主眼としていた。ただ中には「……拘」という、田地の名目上の耕作者名まで記した打渡もある。<sup>②</sup>

永禄三年の「阿賀郷検地下札」<sup>③</sup>によると、児玉若狭守の給地四反と屋敷二ヶ所について、田地は一筆毎の田数と上中下の別、「孫左衛門」という人名が記されており、「以上田数四反<sup>内二反小上</sup>内半中<sup>内壹反六十三夕下</sup>」とある。したがってこの上中下は田品の差を示していると考えられ、上田と中田には各々分米高も記されている。孫右衛門は田地の名請人であると考えられるが、実際に耕作していたかどうかはわからない。孫右衛門が二カ所もの屋敷をもっていることは、耕作者ではなく土豪的存在と考えた方がよいかもしれない。いずれにしても、永禄三年当時の検地で、田数、分米の他に田品の差まで確定している点は注目される。

また天正六年の周防吉敷郡乗福寺領検地帳<sup>④</sup>では、「宮ノ本 田大 四斗 神五郎」というように、在所、田数（畠数、屋敷）、分米（分銭）、それに人名が記されている。問題はこの人名がどのような層を指すかという事である。ここに書かれた人名がいわゆる百姓的な名前である事の他に、「 屋敷一所一貫文大工給下作四郎左衛門」の例が一例あることから、記された人名の多くは「作人」であり、この一例のみが「下作

人」であつた事が知られる。ただし作人、下作人といつても名目上の区別にすぎず、いずれも實際は田畠の耕作者であると考えてよいだろう。それは、田は一筆の面積が大——七反までで一、二反保有者が多く、大——三反が大部分を占めており、畠は小——一反半で、小——一反小をもつものが庄倒的であり、いずれも零細な保有者であることから推定される。なお、屋敷地の分銭は二百文——二貫二百文となっており、かなり差がある。またこれらの人名の中には樽屋、修理大工等があり、手工業者の存在が知られる。この検地によつて耕作者名まで把握されていることは、次の時期への方角を示すものとして重要である。第二節でふれた天文十九年の打渡に作人名の記されていることと考えあわせると、第二段階における検地で、すでに耕作者把握の方角が設定されているといえる。

検地に伴う「踏上分」の語も、永禄三年より現れる。踏上分も家臣に対する給分に加えられるのであるが、<sup>⑥</sup>踏上分検出の意義は、家臣知行地に大名権力が積極的に踏み込んだ事であり、家臣層の全給地支配を、大名権力の監視のもとにおいた事にある。たとえ家臣の給地に、父祖伝来の地を安堵された例が多いとしても、検地による踏上分検出・田品把握・耕作者確定のはじまったことによって、給地における家臣の農民に対する恣意的収奪は、一步制限されることになった事は明らかであろう。しかしまだこの時期には、家臣の知行は毛利氏の関与を全面的にうけるものではなく、かなりの余裕を残していたと考えられ、それは毛利氏自身、「帳外田畠」を加恩として家臣に与えていることから察せられる。<sup>⑦</sup>

◎にあたる天正十年——十四年の検地には、検地衆を派遣して検地させているが、天正十四年の榎本氏の防長の付立を検討すると、永禄以来の知行高について在所毎に検地を行い、公田と平田の田数を明らかにし、不作川成の田数も調べている。在所ごとの知行高がはじめに設定されていて、その上での検地であるから、作・不作、田数の調査は、給人知行地の生産力状況を概観したという以上の意味はもたず、生産力把握に至

っていない。山内氏の天正十四年の付立においても、年貢高把握にとどまっていた事は先に見た。ただそれは検地を経ることにより、正確なものになりつつあったことは確かである。

⑨段階に相当する天正十六——十九年には、例えば天正十七年に周防国都濃郡・玖珂郡等で検地が行われているが、この検地に基く天正十九年の安芸国河戸村の打渡坪付をみると、田一筆一筆について各々給人名と作人名が記されており、給人つまり毛利氏の家臣と作人＝耕作農民の両者が立体的に毛利氏の権力によって把握されていた事がわかる。ただ、このころでも給人の「自作」部分のある事は、兵農分離の完成に至っていないことを示している。しかしこの段階では、山内氏の場合について述べたように、生産高まで毛利氏が掌握したと考えられる地域も存在するのであり、給人——作人関係の把握とともに、戦国大名権力が、体制的に農民掌握を目的として働きはじめたことを知りうる。

文禄五年（慶長元年）——慶長二年の検地は、⑩の段階にあたるが、大部分は天正十七——十九年の検地の結果をそのまま認めたものであり、湯浅氏に対する天正十九年の打渡と文禄四年の検地高札とは石高が全く同じである。<sup>⑪</sup>しかし一部ではこの時期に新たに打渡坪付を作製したものもある。その一例として、長門国阿武郡加年郷打渡では、一筆毎の田畠に給人名と作人名が記されており、この形式は天正十六——十九年の場合と同様である。また大部分は給人の下に耕作者がいるというかたちであるが、給人の「手作」分や「自作」分も七例ある。禄米ではなく、家臣への土地給与体制の存在と、その耕作からの未分離の状況が知られる。そして、田畠の単位はまだ三百六十歩＝一反である。<sup>⑫</sup>ただこの時期で注目されるのは、毛利氏が家臣に対して、公領代官として知行を宛行ったものの多いことと、第二節でみた屋敷の把握である。数度の検地によって家臣の給地を整理し、生産高と屋敷分の把握＝農民の掌握を行う一方、家臣を単に給人としてのみとらえるのではなく、一步進んで代官化していく、というのがこの時期の基本政策であった。

慶長四——五年ごろは、「再検」期に入り、その名の如く以前のすべての検地の時期とは全くちがった原則のもとに行われている。田畠には畝が表示単位として用いられ、これまで非課税であった屋敷にもはじめて代銭がかけられている。<sup>⑮</sup> 前の時期には記載されていた給人名も、この段階にはなくなっている。ここではじめて兵農分離が完成し、毛利氏——農民の一元的な支配隷属関係が成立したといえる。

戦国大名毛利氏が検地によって掌握しようとしたものは、幾多の曲折と地域差とをもちながらも、以上のように、田畠面積・分米・田品↓耕作者↓給人——耕作農民・生産高↓屋敷数と、農民把握へと進んでいる。しかも、生産高把握と給人——耕作農民関係を体制的につかんだ時期が一致している事は、偶然ではなく、両者を同時におしすすめる事によって、給人を農民支配から分離し、農民を直接大名権力の基底にとらえることを意図したために他ならない。この二政策を検地によって断行することにより、給人は公領においてだけでなく、知行地においても代官化の道を歩むことを運命づけられるのである。いわゆる兵農分離への道である。兵農分離のためのもう一つの方策である城下町・広島の建設が、やはり天正十七年よりはじまっていることは、<sup>⑯</sup> 段階に到って毛利氏の領国支配が確立したことを物語っている。城下町建設の意図は、城下に屋敷をもたない外様の家臣の城下集住にあり、広島成立当初、広島町人の主流をなした初期大商人は、中世領主の庶流及び名主層など、武士身分から転化したものが多数を占めていたといわれるのも、<sup>⑰</sup> 天正十六年——十九年ごろに兵農、兵商分離の進行しつつあったことがわかり、それは毛利氏の給人——農民間の分離政策の裏面であると考ええる。兵農分離により家臣層が農業経営から離れ、かつ一定数に制限されることによって、家臣団への道を閉された一族の者が、あるいは商人となることに活路を見出したのであろう。というのは、それ以前の段階では、給人層は農業経営と密着しているとともに貨幣経済とも密着していたのであり、それが天正十六——十九年の時期に急速に兵農分離をおしすすめられたのに対して、一族内で給人↓代官化の道

を歩むものと、商人となるものを出すことによって、いわば分業の体制をつくりあげ、大名権力に対処しようとしたものと考えられる。

注①

閥六九

②

閥一四五

③

閥一六五

④

『閥閥録遺漏』五ノ三

⑤

閥六九

⑥

閥六九

⑦

閥五七

⑧

閥六三

⑨

閥一八

⑩

閥四一、四三

⑪

『閥閥録遺漏』一ノ二

⑫

閥一〇四ノ二

⑬

『閥閥録遺漏』二ノ三

⑭

閥一五五、一四七、九八、七八等

⑮

『閥閥録遺漏』二ノ二

⑯

河合正治氏「城下町成立の問題」(『大名領国と城下町』所収)

⑰

注⑯に同じ。

む す び

国人領主と農民は、土地保有権の承認・その代償としての被官関係を基本として、支配隷属関係を取りむすんでいた。畿内国人領主の買得による田地あるいは質流れ地の集積は、事実上の農民的土地所有権に基づいている事は先稿で述べたが、<sup>①</sup>西国においても、給分として安堵された農民保有地では、同様にかなり強い農民的土地所有権が成立していたものと考ええる。このような農民に対する保有地の安堵が、国人領主段階の国人——農民関係を基本的特徴づけており、国人の農民支配の基盤となっていた。それに対して戦国大名は、国人領主制に継起した領主制として、国人領主制の克服という歴史的役割を担っていたために、国人——農民関係を切り離すことを歴史的任務とせねばならなかったのである。それには城下町を建設し、家臣の集住を促すとともに、従来国人領主が握っていた商業権を大名権力の統制下におく一方、農村において検地をくりかえし、惣国座替を敢行することによって、給人を給地から切断して代官化し、給地の生産高、耕作者、屋敷数を確定していったのであった。くりかえすが、国人の農民に対する土地保有権安堵でかく結ばれた国人——農民関係を切離す事を目的として検地は行われたのであり、従来云われてきた税制改革などが戦国大名の検地の大目的ではないと考える。国人を農民支配から切断し、農民を直接領国支配の基底におくことが、戦国大名に課された課題であったのである。戦国大名に反抗する、国人・農民をまきこんだ激しい闘争がおこったのは、戦国大名のもつこの歴史的彼割の重大さに、彼らが気づいていたためである。戦国大名にとっては、この激しい農民闘争に直面したからこそ、一層早急に国人の農民支配をつきくずすことが必要であった。貫高制を設定する一方、くりかえし検地を施行していった事が、これを示している。農民の側から見れば、国人領主段階では、保有権を承認された上は、被官関係のみが農民を束縛する条件であったのであ

るから、戦国大名によって国人⇨給人の支配から離されることは、むしろそれだけをみれば歓迎すべき事であった。しかも土地を耕作する農民あるいは給分をもつ有力農民を名請人として戦国大名が掌握する限りでは、その時点で彼らには何ら反抗する理由はない。しかし検地が進むにつれて表面にあらわれてきた生産高把握という目的は、農民の手に残されていた余剰分まで根こそぎ徴収することを指向するものであったから、農民の反抗を呼びおこしたのであった。

毛利氏の戦国大名としての確立期が、秀吉政権との接触時であることは、秀吉政権の影響という側面を考えねばならないが、畿内で太閤検地の行われている時期に、毛利氏独自の検地を続行し、三六〇歩⇨一反制を永く採用していた事は、かえって毛利氏が独自の領国支配を築き上げていたことを示唆するものと思われる。

最後に、毛利氏の権力は、家臣団に対する統制⇨家臣の農民支配権の剝奪の面で、段階を追ってかなり徹底的に効果を上げていったという点も、明らかにしえたと思う。

注① 拙稿「中世後期畿内土豪の存在形態」(『日本史研究』八二)、  
「徳政一揆に関する一考察」(『中世の権力と民衆』  
所収) 参照。